

函 経 雇

令和4年(2022年)2月28日

経済建設常任委員会委員 各位

経 済 部 長

参考資料の配付について

このことについて、別添のとおり下記に係る資料を配付いたします。

記

配付資料 (株)イトーヨーカ堂函館店閉店に伴う離職者対策について

(雇用労政課)

(株)イトーヨーカ堂函館店閉店に伴う離職者対策について

(株)イトーヨーカ堂函館店が閉店することに伴い、多数の離職者が見込まれることから、従業員の再就職促進のため、函館公共職業安定所、函館労働基準監督署、北海道渡島総合振興局、函館市等関係機関が連携を図り、次のとおり雇用対策を講じる。

1 離職予定従業員数

約150名（うちパート社員約130名）

2 閉店日

令和4年7月3日（離職日未定）

3 「函館地域大量雇用変動等対策本部」の設置（令和4年2月28日）

実施主体：函館公共職業安定所、函館労働基準監督署

実施内容：情報収集・分析、離職（予定）者に対する再就職支援、関係機関との連絡調整等

4 「緊急雇用対策プログラム」の実施（令和4年2月28日）

実施主体：北海道渡島総合振興局

対策期間：令和4年2月28日～令和4年7月31日（必要に応じて延長）

対策内容：(1)離職者特別労働相談室の設置（令和4年2月28日）

(2)ハローワーク、函館市等との連携事業
離職前制度説明会、総合相談会の開催

(3)その他

勤労者福祉資金貸付制度の活用、道立函館高等技術
専門学院が行う職業訓練の周知

その他必要な措置

5 「函館地域雇用対策会議」の開催（令和4年3月2日）

関係機関：北海道渡島総合振興局、函館市、日本年金機構函館年金事務所、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部北海道職業能力開発促進センター函館訓練センター（ポリテクセンター函館）、北海道立函館高等技術専門学院、公益財団法人産業雇用安定センター北海道事務所、函館労働基準監督署、函館公共職業安定所

議 題：離職（予定）者に対する今後の支援対策について

6 実施予定の再就職支援対策

- (1) 再就職支援窓口・労働相談窓口の設置（令和4年3月1日～）
 - 職業相談・求人情報等の提供等（函館公共職業安定所，ハローワークプラザ函館）
 - 解雇等に係る労働相談（函館労働基準監督署）
 - ・各種生活関連相談は関係機関へ誘導・取り次ぎ
- (2) 離職前制度説明会の実施（令和4年3月14～16日）
 - ・ハローワークの利用方法，雇用保険制度（函館公共職業安定所）
 - ・国民健康保険制度（函館市）
 - ・勤労者福祉資金貸付制度等（渡島総合振興局）
 - ・産業雇用安定センターの利用案内
- (3) ハローワーク職員の派遣による臨時相談窓口の設置（アシストハローワーク）
 - ハローワーク相談会の実施（令和4年3月24日，25日）
離職前制度説明会内容に係る相談，求職登録支援等
 - 臨時相談コーナー（仮称）の定期的開設（令和4年4月以降閉店までの期間）
 - ・職業相談，求人情報の提供
 - ・雇用保険制度および職業訓練制度の相談
 - ・各種生活全般に関する相談は関係機関へ誘導・取次
- (4) 総合相談会（仮称）の実施（令和4年7月離職後に実施予定）
 - ・求職受理，雇用保険手続き（函館公共職業安定所）
 - ・労働契約，労働条件等相談（函館労働基準監督署）
 - ・勤労者福祉資金貸付制度等各種支援相談（渡島総合振興局）
 - ・職業訓練に関する相談（ポリテクセンター函館，道立函館高等技術専門学院）
 - ・年金に関する相談（日本年金機構函館年金事務所）
 - ・国民健康保険に関する相談（函館市）
- (5) その他
 - ・求人要請・求人開拓の実施
 - ・各種セミナー開催による再就職の促進
 - ・各種助成金を活用した再就職等の促進
 - ・就職活動全般に関する相談（ジョブカフェ・ジョブサロン函館）

7 テナント等関連事業所離職者への支援について

テナント等事業所における離職予定者については，上記に準じた支援を行う。